

企業の社会的責任 (CSR)

商船三井の考えるCSR

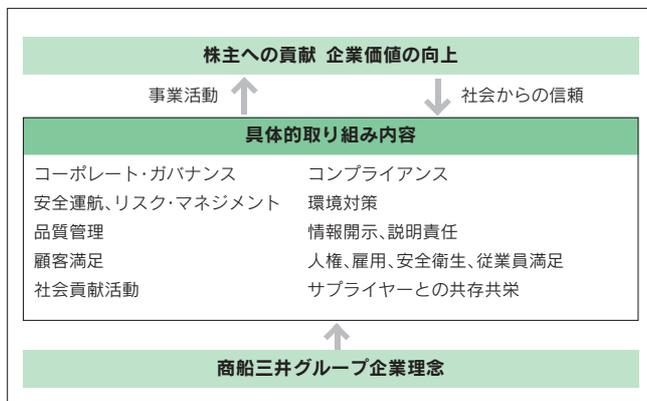
「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility = CSR)の本質は、企業が、社会・環境・人権等に十分配慮した事業活動を行うことにより、社会とともに持続的な発展を目指していくことにあると考えます。いうまでもなく企業は「社会」の一員であり、「社会」からの信頼を失えば事業活動は立ち行かなくなるからです。

当社は社会性の高い外航海運業を営んでいますが、123年の長きにわたり事業を継続発展させることができたのは、現代のCSRにも通じる経営方針をもって事業活動を行い、顧客・株主・ビジネスパートナー・地域社会など様々なステークホルダー(利害関係者)から支持され、信頼を得てきた結果であるといえます。近年においても、当社はいち早くグループ企業理念を制定し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、環境対策にも積極的に取り組んできました。

更に2004年6月、CSRへの取り組みを一層強化するべく、従来の「環境対策委員会」を、当社グループのCSRにかかわる事項の検討・審議をも行う「CSR・環境対策委員会」へと改組、同時に本委員会の事務局業務ならびにグループ全体のCSR推進を行う組織として経営企画部内に「CSR・環境室」を設置しました。

CSR・環境室は、当社のCSR活動を下のチャートのように位置づけ、発足後3年目となった2006年度にも、「具体的取り組み内容」ごとの目標を設定してその実現に努めました。

商船三井グループのCSR概略図



行動基準

当社「行動基準」は、当社役職員が守るべき行動の基準として以下の項目を掲げ、その内容を詳述しています。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守、知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会的勢力との対決
6. 社会的責任の遂行
7. 安全・環境保全の徹底
8. 法令・社会規範に則った顧客・取引先との関係の構築
9. 役員及び管理職による指導・監督
10. 報告・相談及び処分

2005年3月、当社は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバル・コンパクトは、1999年に国連のコフィー・アナン事務総長が提唱し、翌2000年7月に正式発足したもので、参加企業が「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践することを求めています。当社は「行動基準」と共通の理念をもつグローバル・コンパクトに参加することにより、その理念の実現に向けて取り組んでいくことを内外に宣言しました。



2005年9月、「行動基準」の周知・徹底を図るため「CSRハンドブック」を作成し、国内外の商船三井グループ従業員及び海上勤務員に配布しました。また、海外現地法人に対し、「行動基準」の認識・遵守状況を確認するためのアンケート調査を実施しました。

環境保全

環境マネジメントシステム及び外的認証

ISO14001:当社は、環境マネジメントシステム「MOL EMS21」を、本社陸上部門を皮切りに全運航船(ただし契約期間1年以下の備船を除く)にまで拡大、2003年1月に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。グループ会社でもこれまでに商船三井客船(株)、商船三井フェリー(株)、日下部建設(株)、商船三井ロジスティクス(株)ほか3社が、「MOL EMS21」または独自の環境マネジメントシステムによってISO14001の認証を取得しています。



環境マネジメント国際規格「ISO 14001」の証書(DNV=DET NORSKE VERITAS ノルウェー船級協会による認証)

グリーン経営:当社グループ会社は、国土交通省が推進する環境認証制度「グリーン経営」にも積極的に取り組んでいます。2005年8月、九州急行フェリー(株)*が内航船の分野で初となる認証を取得。現在までに同社を含む12社が認証を取得しました。

* 2007年6月、商船三井フェリー(株)と合併

環境技術

当社は、船舶の環境保全と省エネルギーに貢献し、地球温暖化対策となる技術開発を推進しています。代表的な技術には、①風圧抵抗を軽減した省エネルギー船、②燃料油流出防止対策船、③PBCFなどがあります。

PBCF:PBCFとは、船を推進する上でエネルギーロスとなる渦(ハブ渦)を効率的に回収する目的で、船のプロペラ軸の後端部(ボス・キャップ)に同じ翼数のフィンを取り付ける当社独自の技術です。これにより4~5%の省エネルギー効果が得られ、またCO₂、NO_x、SO_xの排出が減少します。1987年に開発して以来、国内外の数多くの船に装着されてきましたが、2006年4月には1,000隻目の受注を達成しました。



自動車船「Euphony Ace」:Lloyd's List “Ship of the Year Awards 2005”を受賞した「Utopia Ace」を上回る環境技術を満載した自動車船「Euphony Ace」が、2005年11月竣工しました。従来技術(PBCF・風圧抵抗軽減船型・二重底燃料タンク)に加え、「排ガス浄化装置」・「太陽光発電パネル」・「生ごみ処理機」等の当社独自の環境技術を搭載、時代の最先端をいく「エコシップ」として注目を集めています。

海洋環境の保全

油濁事故および海難事故が海洋環境に与える影響の重大性に鑑み、当社は船舶安全運航に万全を期して不慮の事故を回避するとともに、通常の船舶運航における海洋環境負荷軽減に努めています。

具体的には、海洋汚染防止条約をはじめとする内外の関連法規制に基づき、油濁防止並びに廃油やビルジ(油分など含む汚水)の適正処理に関する厳しい運用規則を設け、また、船底防汚塗料やバラスト水の使用に際しても、環境負荷軽減を十分に配慮しています。

2007年3月末現在で、当社油送船船隊の二重船殻(ダブルハル)化率は、91%に達しました。



ダブルハル構造

大気保全と地球温暖化防止

当社では、地球温暖化および酸性雨の原因となる排出ガスの削減や、有害な紫外線から人々を保護しているオゾン層の破壊につながるフロンやハロン使用の見直しなどを着実に進めています。

当社コンテナターミナル(大井埠頭)で太陽光発電を開始:当社並びに当社グループ会社の国際コンテナターミナル(株)(TICT)は、2007年3月、東京港大井コンテナターミナルにおいて太陽光発電設備の稼働を開始



しました。ターミナル内のゲート棟・洗車棟の屋上に太陽光発電パネル1,200枚を設置、民間施設では都内最大規模となる約200キロワットの発電容量は、一般家庭約60世帯分の年間電力使用量に相当します。

社会貢献活動

当社は、海運という事業領域に根ざした、継続性のある活動を行うことを社会貢献の基本方針としています。この方針に基づき、援助物資輸送、海洋観測調査への協力、海岸美化活動、環境・海事教育への協力、義援金活動等を行っています。

援助物資輸送:2007年3月、当社は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に対し、緊急物資(緊急用テント)購入のための資金援助を行うとともに、同物資の中国からアラブ首長国連邦への無償援助輸送を実施しま

した。UNHCRは「戦争・迫害などにより自国の保護を失った難民に保護を与え、支援する」ための、国連の難民支援機関です。世界中に輸送網を持つ海運業者として当社は、人道的な観点から意義のある援助物資の国際無償輸送などを通じて、今後ともUNHCRの活動に協力していきたいと考えています。

キッズ・クルーズの実施:昨年に引き続き、2007年3月、153組306人の親子を当社グループが運航する客船「につぼん丸」に無料招待し、社員ボランティアの企画・運営によるクルーズを実施しました。船上では、将来の社会を担う子供たちに、海と船、海運業という仕事、船から見た地球環境などについて楽しみながら学習できる場を提供しました。



外部評価

Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に継続組み入れ

当社は、長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、2003年からDJSIに組み入れられています。2006年9月にも継続採用が決まりました。



FTSE4Good Global Indexに継続組み入れ

当社は、フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に2003年から組み入れられています。2007年4月にも継続採用が決まりました。



MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)に継続組み入れ

当社は、モーニングスター(株)が日本の上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した日本国内初の社会的責任投資株価指数であるMS-SRIに、2003年から組み入れられています。2006年9月にも継続採用が決まりました。



CSR・環境に関する当社グループの取り組みについては、当社「環境・社会報告書」をご参照ください。

URL: <http://www.mol.co.jp/csr-j/index.shtml>